

受付番号

令和5・6年度

受付印

建設工事等競争入札参加資格の審査申込書

令和5・6年度における建設工事等の競争入札に参加したいので、次のとおり資格の審査を申し込みます。

なお、この申込書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。また、この申込書及び添付書類の記載事項並びに格付に関し公表する場合これを承諾します。

申込業種 (01から15までは番号を○で囲み、16から99 (33) までは番号と業種名を記入してください。)

土木・建築工事	設備工事	設計・測量・地質調査	その他工事 [16~98] ・特殊工事 [99(01~33)]	
			番号	業種名
01 道路舗装工事 [11 12 13 14 15]	08 電気工事 [07 11 12 13 14 15 29 30]	11 建築設計 [01 02 03 04 05 06 07 08 09 10]		
02 橋りょう工事 [11 12 13 14 15]	09 給排水衛生工事 [07 11 12 13 14 15 29 30]	12 土木設計 [01 02 03 04 05 06 07 08 09 10]		
03 河川工事 [11 12 13 14 15]	10 空調工事 [07 11 12 13 14 15 29 30]	13 設備設計 [01 02 03 04 05 06 07 08 09 10]		
04 水道施設工事 [11 12 13 14 15]	14 測量 [01 02 03 04 05 06 07 08 09 10]	15 地質調査 [01 02 03 04 05 06 07 08 09 10]		
05 下水道施設工事 [11 12 13 14 15]				
06 一般土木工事 [11 12 13 14 15]				
07 建築工事 [08 09 10 11 12 13 14 15 31 37 38]				

(注) 上記申込業種名中の [ ] 内数字は、同時に申し込むことができない業種番号です。  
同様に31・37・38は→07・29・30と、29・30は→08・09・10・31・37・38と同時の申込みはできません。

添付書類等 (●は指定様式です) (▲は副本又は控えの写しです)

A この申込書を表紙にして番号順に左とじで提出するもの	13 申込業種により必要な証明書等 (1) ▲建設業許可申請書 (写し) 及び別表 (受付印のあるもの) (2) 建築士事務所、測量業者登録証明書 (写し) (3) 指定上下水道工事店証 (写し) 又は指定給水装置工事事業者証 (写し)
1 登記簿謄本 (正本) 1 通 2 印鑑証明書 (正本) 1 通 3 ● 使用印鑑届 (実印に代わる印鑑を使う場合) 1 通 4 ● 委任状 (代理人に委任する場合) 1 通	14 完成工事等契約書一式 (写し) 15 財務諸表 [建設業者は所定様式] 16 ▲現況報告書 [土木設計、地質調査] 17 ▲特定化学物質等作業主任者技能講習修了証及び当該作業主任者の雇用証明書類 [石棉処理] 18 ▲特別管理産業廃棄物管理責任者講習会修了証及び当該管理責任者の雇用証明書類 [石綿処理] 19 雇用保険保険料の「納付書・領収証書」又は雇用保険保険料納入証明書 (写し) 20 健康保険及び厚生年金保険の「納付書・領収証書」 (写し) 21 中小企業退職金共済制度「加入証明書」又は退職一時金制度について記載のある「労働協約及び就業規則」 22 建設業退職金共済事業加入・履行証明書 23 厚生年金基金加入証明書または適格退職年金契約書 (写し) 24 法定外労働災害保証についての保険加入証 (写し) 25 ▲労働保険の印紙保険料納付状況報告書 [日雇い労働者の労働保険] 26 ▲健康保険の印紙受払等報告書 [日雇い労働者の健康保険] 27 令和3・4年度受付票 (令和3・4年度申込をした方) ※21~26は加入している場合。19~24は10を提出した方以外。
B とじ込まずに提出するもの	
5 ● 基本カード 1 枚 6 ● 業態カード 申込業種区分ごと各1枚 7 ● 受付票 1 枚 8 納税証明書 (写し) 法人一法人税 (その1) ・法人事業税 (都税のみ) 法人事業税・消費税及び地方消費税 (その3の3) 個人一所得税 (その1) ・個人事業税・消費税及び地方消費税 (その3)	
9 建設業許可証明書 (写し) 10 経営事項審査結果通知書 (経営規模等評価通知書、総合評定値通知書) (写し)	
C 見せるだけのもの	
11 身分証明書一人営業の方 (1) 身分証明書 (写し) (2) 登録事項証明書 (写し) 12 ISO認証取得の登録証 (写し) 及び付属書 (写し) (契約する営業所で認証取得している方のみ)	

※ 手続を行政書士に委任する場合、行政書士への委任状を本申込書の最後にとじ込むと共に、行政書士は下欄に記名押印願います。

行政書士法施行規則第9条第4項による行政書士記名押印欄

印

<申込代行者は身分証明書を必ず提出して下さい。>

令和 年 月 日

所在地 (本店)

商号又は名称

秋川流域斎場組合 管理者 殿

代表者氏名

実印

# 令和5・6年度受付票

(裏面の注意事項を、お読みください。)

(表)

※ 発行印		申 込 業 種				受付番号					
		01 02 03 04 05 06 07				[ ]		決算期			
		08 09 10						月			
		11 12 13 14 15						受 付			
		※				※ 変 更 確 認 印					
本店 (主たる営業所)	所在地										
		変更後									
		変更後									
	名称	ふりがな									
		変更後	ふりがな								
	役職及び代表者										
		変更後									
		変更後									
	登記上の所在地		(事実上と異なる場合のみ記入)								
	契約する代理人が所属する営業所	所在地									
変更後											
変更後											
名称		ふりがな									
		変更後	ふりがな								
役職及び氏名											
		変更後									
		変更後									
印鑑		申込印	変更後印鑑	※				※ 変 更 確 認 印			
実印											
使用印又は代理人印											

令和5・6年度受付票

(裏)

変 更 事 項	※ 変 更 確 認 印			
許 可 又 は 登 録 の 更 新				
電 話 番 号				
資 本 金				
資 本 金				

注 意 事 項

- (1) 代表者が直接契約する場合は、本店の欄のみ記入してください。代理人に委任する場合は、契約する代理人が所属する営業所の欄にも記入してください。
- (2) 次の届出事項に変更が生じたときは速やかに変更届（指定様式）に必要な書類を添付して、申込み先へ提出してください。また、この受付票も必ず添付して確認印を受けてください。  
 商号又は名称、代表者、代理人、印鑑（実印、使用印、代理人印）、資本金、本店（主たる営業所）又は契約する代理人が所属する営業所の所在地、電話番号、許可（登録）の更新又は変更、組織変更（（有）→（株）等）組合の場合  
 名称、役員（理事）、代理人、印鑑（実印、使用印、代理人印）、出資金、本店（主たる営業所）又は契約する代理人が所属する営業所の所在地、電話番号、許可（登録）の更新又は変更、組合員、官公需適格組合証明の内容  
 合併・営業譲渡の場合は、別に事務手続きがありますので、提出先にお問い合わせください。
- (3) ※を付した欄は、記入しないでください。

受付番号
------

受付印
-----

⑤⑥ 基本カード

(表)

基準日は令和三年十月一日から令和四年九月三十日までに迎えた営業年度の終了の日

① 契約する営業所	ふりがな	(11字以降省略、すべてひらがなで、濁点を含めて1字)																														
	商号 又は 名称	法人の組織名は(株)(有)(資)(名)等の略号で記入してください。					営業所(支店)の名称																									
	所在地	都道府県		市区町村		丁目		番			号																					
	郵便番号	本店コード (都道府県コード又は国名)		番			地			号																						
	電話番号 (直接指名を受けられる番号)	市外局番03は省略し、局番のあとに「-」を記入してください。					登記上			② 経審申請																						
	連絡所	1 有			0 無																											
③ 代表者												役職名は省略し、左端から氏名を続けて記入して下さい。(姓と名の間を一字あけて下さい。)																				
④ 代理人												役職名			氏名																	
⑤ 申込業種												99 ( ) 99 ( ) 99 ( ) 99 ( ) 99 ( ) 99 ( ) 99 ( ) 99 ( )			申込業種番号を上段左端から続けて記入してください。99 (01) から99 (33) を申し込むときは ( ) 内に記入してください。																	
⑥ 資本金 (申込日現在)												⑫ 営業年数 年			⑬ 取引金融機関 (電話番号を必ず記入してください。)																	
⑦ 資本金のうち外国資本 (基準日現在)												⑭ 実印			⑮ 使用印・代理人印 (該当を○で囲む)																	
⑧ 自己資本 (基準日現在)												⑯ 消費税込及び地方消費税 (申込日現在)			1 完納 0 未納																	
⑨ 法人税(所得税) (納付済額)																																
⑩ 法人(個人)事業税 (契約する事業所におけるもの)																																
⑪ 消費税込及び地方消費税 (申込日現在)																																
⑫ 職員数												Aのうち建設経理事務士等数			兼業事業の職員(人)			総職員(人) E														
注意「事務職員」= A - (B+C+D) 又は = A - F 「兼業事業の職員」= E - A												建設業又は委託業務に従事する職員(人) A			事務職員(人)			1 級														
												1級技術者(人) B			2級技術者(人) C			その他の技術者(人) D			2 級											
												委託業務に従事する技術職員			内訳(延人員)			3 級			Aのうち60歳以上(人)			Aのうち障害者(人)								
												実人員(人) F			建築設計(人)			土木設計(人)			設備設計(人)											
⑬ 監理技術者 (指定建設業種に限る)												実人員(人)			内訳(延人員)																	
												建築工事業(人)			土木工事業(人)			建築工事業(人)			電気工事業(人)			管工事業(人)			鋼構造物工事業(人)			造園工事業(人)		

[注] (1) ボールペン(黒)を使って、かい書で記入してください。  
 (2) 訂正は、訂正箇所のうえに白紙を貼って記入してください。(印鑑の訂正はカードの書き直しをしてください。)  
 (3) 契約する営業所  
 ・代表者が直接契約する場合→本店(主たる営業所)  
 ・代理人が契約する場合→代理人の所属する営業所

⑤ ⑥ 基本カード

(裏)

基準日現在、契約する営業所で取得しているものを記入してください。(取得許可業種は該当する番号○で囲んでください。)

⑬ 建設業許可番号	建設	大田 00	特 <input type="checkbox"/>	第 <input type="checkbox"/>	号 <input type="checkbox"/>	⑭ 許可業種	0 1 · 5 1 土	0 8 · 5 8 電	1 5 · 6 5 板	2 2 · 7 2 通
	国土交通		般 <input type="checkbox"/>				0 2 · 5 2 建	0 9 · 5 9 管	1 6 · 6 6 ガ	2 3 · 7 3 園
	東京都知事	13	特 <input type="checkbox"/>	第 <input type="checkbox"/>	号 <input type="checkbox"/>		0 3 · 5 3 大	1 0 · 6 0 夕	1 7 · 6 7 塗	2 4 · 7 4 井
	道府県知事		般 <input type="checkbox"/>				0 4 · 5 4 左	1 1 · 6 1 鋼	1 8 · 6 8 防	2 5 · 7 5 具
			特 <input type="checkbox"/>	第 <input type="checkbox"/>	号 <input type="checkbox"/>	0 5 · 5 5 と	1 2 · 6 2 筋	1 9 · 6 9 内	2 6 · 7 6 水	
			般 <input type="checkbox"/>			0 6 · 5 6 石	1 3 · 6 3 ほ	2 0 · 7 0 機	2 7 · 7 7 消	
						0 7 · 5 7 屋	1 4 · 6 4 レ	2 1 · 7 1 絶	2 8 · 7 8 清	

申込日現在、契約する営業所でISO規格を認証取得しているものがあれば記入してください。

⑯ 対象規格	ISO9001 又は ISO9002	2 継続	1 新規	⑰ 対象規格	ISO14001	2 継続	1 新規
--------	--------------------	------	------	--------	----------	------	------

下記業種(30・40・41・42・62)を申し込まれる方は、( )の有・無について必ず記入してください。

⑳ 30 鉄骨プレハブ、40 鉄骨架構、41 鋼けた、42 PCけた (工場の保有)	1 有	0 無
㉑ 62 石綿処理(特定化学物質等作業主任者及び特別管理産業廃棄物管理責任者の雇用)	1 有	0 無

協同組合を対象事業者方式で申し込まれる方は、必ず1有に○をつけてください。

㉒ 対象事業者(協同組合のみ)	1 有	0 無
-----------------	-----	-----

11建築設計・14測量・12土木設計・15地質調査を申し込みする方は、該当する登録(許可)番号を記入してください。

㉓ 建築士事務所登録	級建築士事務所	東京都知事	1 3	第		号
㉔ 測量業者登録	第		号	㉕ 建設コンサルタント	第	号
㉖ 地質調査業者登録	第		号			

東京都又は東京都の市町村の指定を受けた方のみ記入してください。

㉗ 指定工事業者等	区分	都・市・町・村名	番 号			
	上水道		第			号
			第			号
	下水道		第			号
第					号	

基準日現在で、㉘～㉚の有無又は人数について、記入してください。(㉘で「0無」を○で囲んだ方のみ)

㉘ 雇用保険の加入	2 適用除外	1 有	0 無	㉙ 企業年金制度の導入 (厚生年金基金又は適格退職年金契約)	1 有	0 無
㉚ 健康保険及び厚生年金保険の加入	2 適用除外	1 有	0 無	㉛ 法定外労働災害補償制度の加入	1 有	0 無
㉜ 賃金不払い(基準日直前1年)			件	㉝ 業務災害による死傷者数 (基準日直前2年)	死亡者数	人
					負傷者数(連続休業4日以上)	人
㉞ 退職一時金制度の導入		1 有	0 無			

基準日現在で記入してください。(㉞で「1有」を○で囲んだ方のみ)

㉟ 建設業退職金共済制度の加入	1 有	0 無	㊱ 日雇労働者の社会保険の加入	1 有	0 無
-----------------	-----	-----	-----------------	-----	-----

㊲「関係する会社」で西秋川衛生組合の競争入札参加資格の申込みをしている会社について、必ず記入してください。

受付番号	商号又は名称	所在地	代表者	※「関係する会社」の区分
				ア(%)・イ(%)・ウ
				ア(%)・イ(%)・ウ
				ア(%)・イ(%)・ウ

※「関係する会社」の区分(該当するものを○で囲んでください。ア又はイに該当する場合は、比率について記入してください。)

- ア 他の会社の発行済株式総数又は資本の出資口数を25%以上有する場合
- イ 他の会社によって発行済株式総数又は資本の出資口数を25%以上所有されている場合
- ウ 会社の代表者あるいは役員が他の会社の代表者あるいは役員を兼ねている場合

受付番号

受付印

⑤ ⑥ 業態カード 土木 建築 工事

(表)

指定地域(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県・栃木県・群馬県)の営業年度の終了の日

申込業種	01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 [ ]																																					
①ふりがな 名称 (契約する営業所)											営業所(支店)の名称																											
②兼業の業種別売上高(千円)(消費税抜き)																																						
土木・建築工事カードに記入した以外の工事兼業売上高											兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	千円																	
計																																						
工事以外の兼業売上高											兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	千円																	
計																																						
(指定地域内における支店、営業所等の所在地)																																						
基準日直前1年の完成工事高(千円)																																						
申込業種名			③総完成工事高(消費税抜き)				④東京店完成工事高(消費税抜き)				⑤都区市町村発注完成工事高(消費税抜き)																											
			件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千			
道路舗装工事			01																																			
橋りょう工事			02																																			
河川工事			03																																			
水道施設工事			04																																			
下水道施設工事			05																																			
一般土木工事			06																																			
計																																						
建築工事			07																																			
土木・建築工事合計																																						

裏面にも記入箇所があります。  
 (注) 1 金額の千円未満は切り捨ててください。  
 2 申込業種の01から10までは番号に○をつけ、それ以外は、[ ]内に番号のみ記入してください。  
 3 契約する営業所  
 ・代表者が直接契約する場合→本店(主たる営業所)  
 ・代理人が契約する場合→代理人の所属する営業所

⑤ ⑥ 業態カード 土木・建築工事

(裏)

⑥過去5年間 (H29.4.1~R4.3.31) の指定地域内における最高完成工事経歴					
申込業種名 及び区分	件名	施行場所 都道府県名	発注者	着工年月日 完成年月日	請負金額 (千円) (消費税込み)
01 道路舗装 工事	都区市町村			・ ・	
	他官公庁			・ ・	
	民間			・ ・	
04 水道施設 工事	都 築造			・ ・	
	区 本管			・ ・	
	市 小管			・ ・	
	村 他官公庁			・ ・	
	民間			・ ・	
05 下水道施設 工事	都 管渠			・ ・	
	市 処理場			・ ・	
	村 ポンプ場			・ ・	
	他官公庁			・ ・	
06 一般土木 工事	都区市町村			・ ・	
	他官公庁			・ ・	
	民間			・ ・	
07 建築 工事	施行できるものを○で囲む 1 鉄筋コンクリート(筋) 2 鉄骨鉄筋コンクリート(骨) 3 左記以外の木造等(木)				
	都区市町村	( 造 建 )			・ ・
	他官公庁	( 造 建 )			・ ・
	民間	( 造 建 )			・ ・
⑦過去2年間 (R2.4.1~R4.3.31) の指定地域内における官公庁発注工事の最高完成工事経歴 (ここに記入する工事はすべて指定地域内のものに限りませす。) ⑥とも重複できます。					
土木工事				・ ・	
建築工事				・ ・	

受付番号

受付印

⑤⑥ 業態カード 設備工事

(表)

指定地域（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県・栃木県・群馬県）  
 基準日は令和三年十月一日から令和四年九月三十日までに迎えた営業年度の終了の日

申込業種	01 02 03 04 05 06 08 09 10 [ ]																																			
①ふりがな 名称 (契約する営業所)											営業所(支店)の名称																									
②兼業の業種別売上高(千円)(消費税抜き)																																				
設備工事カードに記入した以外の工事兼業売上高																																				
計																																				
兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千																																				
工事以外の兼業売上高																																				
計																																				
兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千																																				
(指定地域内における支店、営業所等の所在地)																																				
基準日直前1年の完成工事高(千円)																																				
申込業種名		③総完成工事高(消費税抜き)				④東京店完成工事高(消費税抜き)				⑤都区市町村発注完成工事高(消費税抜き)																										
電気工事		08	件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	
給排水衛生工事		09	件											件											件											
空調工事		10	件											件											件											
合計			件											件										件												

裏面にも記入箇所があります。  
 (注) 1 金額の千円未満は切り捨ててください。  
 2 申込業種の01から06、08から10までは番号に○をつけ、それ以外は、[ ]内に番号のみ記入してください。  
 3 契約する営業所  
 ・代表者が直接契約する場合→本店(主たる営業所)  
 ・代理人が契約する場合→代理人の所属する営業所



⑤⑥ 業態カード 設備工事

(裏)

⑥過去5年間 (H29.4.1~R4.3.31) の指定地域内における最高完成工事経歴

申込業種名 及び区分	件名	施行場所 都道府県名	発注者	着工年月日		請負金額 (千円) (消費税込み)
				完成年月日		
08 電気工事	都区市町村			・	・	
				-----		
				・	・	
他官公庁				・	・	
				-----		
				・	・	
民間				・	・	
				-----		
				・	・	
09 給排水衛生工事	都区市町村			・	・	
				-----		
				・	・	
他官公庁				・	・	
				-----		
				・	・	
民間				・	・	
				-----		
				・	・	
10 空調工事	都区市町村			・	・	
				-----		
				・	・	
他官公庁				・	・	
				-----		
				・	・	
民間				・	・	
				-----		
				・	・	

⑦過去2年間 (R2.4.1~R4.3.31) の指定地域内における官公庁発注工事の最高完成工事経歴  
(ここに記入する工事はすべて指定地域内のものに限り、ます。) ⑥とも重複できます。

申込業種名	件名	施行場所 都道府県名	発注者	着工年月日		請負金額 (千円) (消費税込み)
				完成年月日		
08 電気工事				・	・	
				-----		
				・	・	
09 給排水衛生工事				・	・	
				-----		
				・	・	
10 空調工事				・	・	
				-----		
				・	・	

受付番号

受付印

5

6

業態カード

設計・測量  
地質調査

(表)

指定地域（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県・栃木県・群馬県）  
基準日は令和三年十月一日から令和四年九月三十日まで

申込業種	1 1 1 2 1 3 1 4 1 5 [ ]																						
①ふりがな 名称 (契約する営業所)	営業所（支店）の名称																						
ア 株主・出資者名（建設業者で全体の25%を超える者）																							
イ 役員が兼任している建設業者名																							
ウ 関連する建設業者名																							
エ 関連内容																							
②兼業の売上高（千円）（消費税抜き）																							
兼業売上高																							
計																							
都道府県における支店、営業所等の所在地 (地質調査を申込みする方は、室内土質試験所の所在地を記入してください。)																							
基準日直前1年の完成高（千円）																							
申込業種名	③総完成高(消費税抜き)			④東京店完成高(消費税抜き)			⑤都区市町村発注完成高(消費税抜き)																
建築設計	11	件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千
土木設計	12	件											件										
設備設計	13	件											件										
測量	14	件											件										
地質調査	15	件											件										
合計		件											件										

裏面にも記入箇所があります。

(注) 1 金額の千円未満は切り捨ててください。

2 申込業種の11から15までは番号に○をつけ、それ以外は、[ ]内に番号のみ記入してください。

3 契約する営業所

・代表者が直接契約する場合→本店（主たる営業所）

・代理人が契約する場合→代理人の所属する営業所

⑥過去5年間 (H29. 4. 1~R4. 3. 31) の指定地域内における最高完成業務経歴 (業種11, 12, 13, 14はここに記入するものに限る指定地域をはずす。)

申込業種名及び区分	件名	施行場所 都道府県名	発注者	着手年月日 完成年月日	受託額 (千円) (消費税込み)
11 建築設計	都区市町村			・ ・	
	他官公庁			・ ・	
	民間			・ ・	
12 土木設計	都区市町村			・ ・	
	他官公庁			・ ・	
	民間			・ ・	
13 設備設計	都区市町村			・ ・	
	他官公庁			・ ・	
	民間			・ ・	
14 測量	都区市町村			・ ・	
	他官公庁			・ ・	
	民間			・ ・	
15 地質調査	都区市町村			・ ・	
	他官公庁			・ ・	
	民間			・ ・	

⑦過去2年間 (R2. 4. 1~R4. 3. 31) の指定地域内における官公庁発注業務の最高完成業務経歴 (ここに記入する業務はすべて指定地域内のものに限ります。) ⑥とも重複できます。

申込業種名	件名	施行場所 都道府県名	発注者	着手年月日 完成年月日	受託額 (千円) (消費税込み)
11 建築設計				・ ・	
12 土木設計				・ ・	
13 設備設計				・ ・	
14 測量				・ ・	
15 地質調査				・ ・	

⑧地質調査を申し込む方は過去5年間(H29. 4. 1~R4. 3. 31)のおもな業務経歴を記入してください。(指定地域以外の経歴も記入できます。ただし⑥⑦に記入したものは除きます。)(ここに記入した業務は契約書の提示が必要ありません。)

注3 : 14測量を申込する方は、下記事項について自社の保有状況及び実績を記入してください。

業種	件名	施行場所 都道府県名	発注者	着手年月日 完成年月日	受託額 (千円) (消費税込み)	種目	保有機器名
地質調査						三角(多角)測量	ウイルトN-3 台・トランシット 秒読 台・GPS測量機 台・光波測距機 台・型式
						精密水準測量	ウイルトN-3 台・その他1級水準器 台・(国土地理院の実績 有無)
						航空写真測量	航空機 機・図化機1級 台 2級 台
						深淺測量	音響掃海機(四方向) 台・その他の音響測深器 台(音波探査機 台・型式)

注1 : 下記業種を申込する方は、下欄に掲げる分野のうち得意とする業務分野の番号を○で囲んでください。

その他

業種	件名	種目	③の内訳		一件の最高実績(⑥の5年間) 件名	発注者	受託額 (千円) (消費税込)	着手年月日 完成年月日
			件数	売上割合 %				
11 建築設計	1構造 2庁舎・学校 3病院 4中高層住宅 5福祉施設 6意匠							
12 土木設計	1道路 2橋りょう 3河川 4海岸港湾 5上下水道 6 ずい道 7砂防 8空港 9造園 10都市計画	地上測量			精密水準・区画・道路台帳を除く			
13 設備設計	1電気 2給排水 3空調	精密水準測量			(距離 km)			
14 測量	1地上測量 2精密水準測量 3区画整理測量 4道路台帳 5航空写真測量 6深淺測量	区画整理測量						
		道路台帳測量						
		航空写真測量						
		深淺測量						

注2 : 設計業者で監理を希望する方は、番号を○で囲んでください。  
11 建築工事監理 12 土木工事監理  
13 設備工事監理

伊豆七島及び小笠原での実績 (島名)

受付番号

受付印

⑤⑥業態カードその他工事

(表)

申込業種	01 02 03 04 05 06 07 08 09 10										[ ]																												
	11 12 13 14 15																																						
①ふりがな 名称 (契約する営業所)																営業所(支店)の名称																							
②兼業の業種別売上高(千円)(消費税抜き)																																							
その他工事カードに記入した以外の工事兼業売上高															兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	千円														
計																																							
工事以外の兼業売上高															兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	千円														
計																																							
(指定地域内における支店、営業所等の所在地)																																							
30 鉄骨プレハブ、40 鉄骨架構、41 鋼けた、42 PCけた、を申込みするときは、必ず工場の所在地を記入してください。																																							
1																																							
2																																							
3																																							
29 コンクリートプレハブを申込みするときは、工場別生産力(t/日)を記入してください。																																							
基準日直前1年の完成工事高(千円)																																							
申込業種名	業種番号 (左詰め)	③総完成工事高(消費税抜き)										④東京店完成工事高(消費税抜き)										⑤都区市町村発注完成工事高(消費税抜き)																	
		件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	件	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千					
		件											件											件															
		件											件											件															
		件											件											件															
合計		件											件										件																

指定地域(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県・栃木県・群馬県)  
基準日は令和三年十月一日から令和四年九月三十日まで

裏面にも記入箇所があります。  
 (注) 1 金額の千円未満は切り捨ててください。  
 2 申込業種の01から15までは番号に○をつけ、16から99(33)までは、[ ]内に番号のみ記入してください。  
 3 契約する営業所  
 ・代表者が直接契約する場合→本店(主たる営業所)  
 ・代理人が契約する場合→代理人の所属する営業所

⑤ ⑥ 業態カード その他工事

(裏)

⑥過去5年間 (H29. 4. 1~R4. 3. 31) の指定地域内における最高完成工事経歴  
 地域指定をはずす業種 (17, 19, 21, 23, 24, 25, 43, 45, 46, 52, 53, 55, 56, 57, 58, 59, 61, 62, 97, 99, (15))  
 過去7年間 (H27. 4. 1~R4. 3. 31) とする業種(19, 25)

申込業種名 及び区分	件名	施行場所 都道府県名	発注者	着工年月日 完成年月日	請負金額 (千円) (消費税込み)
都区市町村				・ ・	
				・ ・	
他官公庁 民間				・ ・	
				・ ・	
都区市町村				・ ・	
				・ ・	
他官公庁 民間				・ ・	
				・ ・	
都区市町村				・ ・	
				・ ・	
他官公庁 民間				・ ・	
				・ ・	
都区市町村				・ ・	
				・ ・	
他官公庁 民間				・ ・	
				・ ・	

⑦過去2年間 (R2. 4. 1~R4. 3. 31) の指定地域内における官公庁発注工事の最高完成工事経歴を1業種について1件ずつ記入してください。  
 (ここに記入する工事はすべて指定地域内のものに限りませう。) ⑥とも重複できます。

申込業種番号	区分	件名	施行場所 都道府県名	発注者	着工年月日 完成年月日	請負金額 (千円) (消費税込み)
					・ ・	
					・ ・	
					・ ・	
					・ ・	

注1: 下記業種を申込する方は、右欄に掲げる分野のうち施行できるものの番号を○で囲んでください。

27 造園	1 造園土木 2 植栽 3 日本式庭園 4 西洋式庭園 5 その他 ( )
29 コンクリートプレハブ	1 PC工法 2 PS工法 3 HPC工法
31 ひき家・解体	1 ひき家 2 解体
32 消火設備	1 報知器 2 スプリンクラー 3 炭酸ガス 4 ハロンガス 5 泡
33 電話・通信	1 有線 2 無線 3 鉄道通信 4 映像装置
39 防水	1 アスファルト 2 モルタル 3 ウレタン 4 シート
45 水処理装置	1 上水処理 2 下水処理 3 汚水処理 4 産業廃水処理 5 循環浄水
46 焼却設備	1 じん芥 2 汚泥
62 石綿処理	1 除去工法 2 封じ込め工法 3 囲い込み工法
68 サッシ	1 鋼 2 アルミ
69 シャッター	1 鋼 2 アルミ
99(15) ろ過層処理	1 砂更生 2 活性炭更生

# 委任状

令和 年 月 日

秋川流域斎場組合 管理者 殿

所在地

商号又は名称

代表者名

実印

私は、下記の者を代理人と定め令和 年 月 日から令和 年 月 日まで秋川流域斎場組合との契約について、つぎの権限を委任します。

ただし、上記の期間内に契約を締結したものにかかる支払金又は保証金及び保証物の請求領収については、期間後もなお効力を有するものであります。

所在地

商号及び営業所(支店)の名称

受任者

役職名

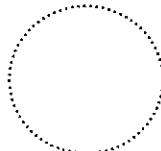
氏名

## 委任事項

- 見積り及び入札について。
- 契約に関すること。
- 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
- 支払金の請求及び領収について。
- 支払期のきた利札の請求及び領収について。

(注) 実印と類似の印鑑は使用しないこと。

受任者使用印鑑(代理人印)



# 使用印鑑届

令和 年 月 日

秋川流域斎場組合 管理者 殿

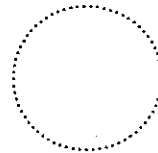
所在地

商号又は名称

代表者名

実印

使用印鑑



私は、上記印鑑を秋川流域斎場組合との間における下記事項について使用いたします。

- 1 見積り及び入札について。
- 2 契約に関すること。
- 3 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
- 4 支払金の請求及び領収について。
- 5 支払期のきた利札の請求及び領収について。

(注)

- 1 代表者自身が、実印以外の印鑑を使用する場合に提出すること。
- 2 実印と類似の印鑑は使用しないこと。